

# 海外留学の動機作り

## ーブリッジ・プログラムの重要性ー

小樽商科大学商学部教授 船津 秀樹<sup>1</sup>

FUNATSU Hideki

### 1. はじめに

日本の若者の内向き志向が指摘されるようになって久しいが、実際に、日本において12年間の学校教育を終えたのち、海外留学する学生の数は減少傾向にある。かつては、日本の経済成長とともに自然に伸びていた社会経済指標は、さまざまな分野において、長引く経済不況の中で停滞しているが、20歳代で海外留学する人の数が減少することは、長期的に考えると、日本の経済社会をさらに低迷させる原因となるように思われる。

この小論では、筆者が広島大学の堀田泰司氏と共同で研究した「海外留学に関する意思決定問題」(船津・堀田 2004)をふまえつつ、どうしたら日本の高等教育機関で学ぶ学生たちの海外留学への意欲を促進することができるのか考えてみたい。9年前に、広島大学と小樽商科大学の学生を対象に行ったアンケート調査では、海外留学しない理由として、海外留学そのものに興味がないという理由のほかに、「経済的な理由」と「海外で生活するのは不安だから」と答える学生が多かった。学部の学生にとっては、就職活動の時期が早まる中で、卒業に必要な単位を早めに取得してから、就職に直結するような資格などを得たいという傾向が強く、3年次での交換留学や短期語学研修への参加者が少なくなっている現実がある。かつては、海外留学の経験が、給与の高い職に就く可能性を高め、生涯所得を高めると考えられていたが、現状では、国内にとどまって勉強し就職活動をする場合と比較して、日本の学生にとっては海外留学の機会費用が高いと認識されている可能性がある。

1980年代後半以降、日本の留学交流政策は、留学生の受入れ促進、すなわち、高等教育サービスの輸出に重点を置いてきた。(これは世界的なトレンドでもあり、オーストラリアのように、高等教育を中心的な輸出産業と位置付けている国もある。)そのため、日本で学校教育を受けて来た若者が、急速にグローバル化しつつある21世紀初頭の高等教育の環境にどのように適応していくのか、効果的な教育プログラムの開発が十分ではないようにも思われる。人口が増加し、日本の所得が低く、キャッチアップ型の経済成長をしていた時期には、先進地域である北米やヨーロッパの大学へ留学する自然な動機が存在したが、前例のない少子高齢社会になりつつある今日、教育政策として、計画的に海外留学への動機作りを行う必要も生じていると思われる。

上述のアンケート調査の結果を踏まえると、奨学金を付与したり、授業料を免除し

<sup>1</sup> メルボルン滞在中に、モナッシュ大学において客員研究員をされている政策研究大学院大学福島隆司教授には、この小論の執筆にあたって示唆に富むコメントをいただいた。記して感謝する。

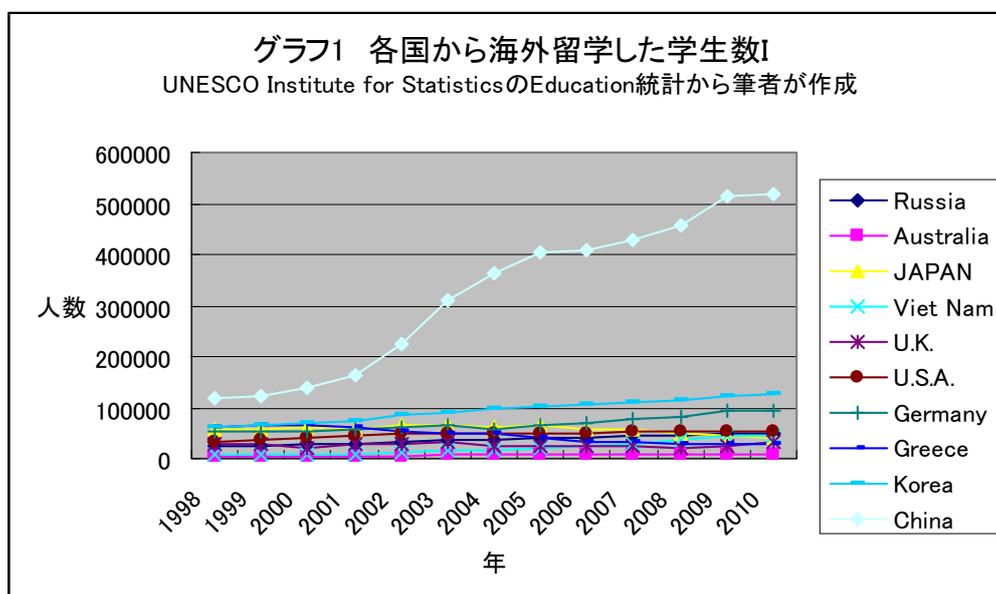
たりといった経済的なインセンティブを与えるほかに効果的と考えられるのは、ごく短期間であっても、大学に入学して間もない時期に、外国を経験することである。海外留学を促す最も強い動機は、実は海外経験そのものなのである。異なる言語や生活環境の中に身を置いた経験が、海外の大学で学んでみたいという強い動機となる。したがって、高校を卒業して間もないうちに、海外の大学に附置されている語学研修機関や移行教育機関（Institution for Transitional Education）へ学生を派遣することが、のちのち交換留学プログラムに参加する学生や正規留学する学生を増やすことに寄与するものと考えられる。

日本の高校までの教育と大学教育を橋渡しするような内容の教育プログラムを海外の大学と連携して構築することで、日本における留学交流をより豊かにし、長期的なグローバル人材の育成に資するものと考えられる。そのようなブリッジ・プログラムの重要性について考察する。

## 2. 日本からの海外留学

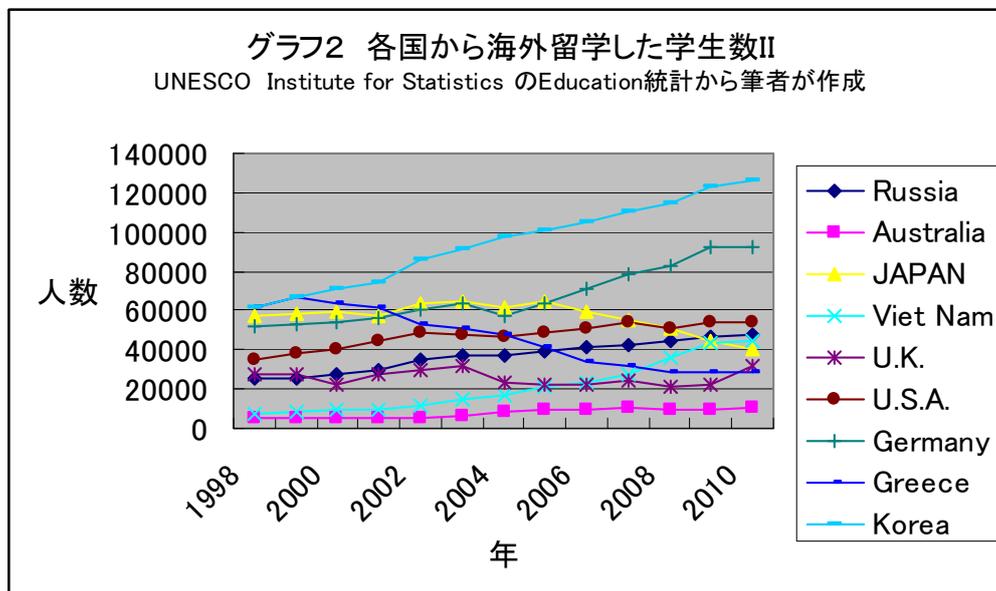
21世紀に入ってから、日本から海外留学する学生の数は、顕著に減少している。モントリオール大学にあるユネスコ統計所（UNESCO Institute for Statistics）によれば、1998年に、日本から海外留学した学生数は、57,078人だったのが、2010年には、40,777人へと減少している。一方、中国から海外留学した学生数は、1998年の119,143人から、2010年の517,257人へと、大幅に増加している。この間、ベトナム、ドイツ、アメリカ合衆国などからの留学生も増加しており、日本のように、数が減少したのは、ギリシャなど、少数の国にとどまっている。

日本と中国を含め留学交流に関して代表的な国を10カ国選んで、1998年から2010年までの派遣留学生数の推移をグラフにしてみると、いかに中国から海外留学する学生の増加が著しいかが一目瞭然となる。そもそも人口の多い中国では、進学率の高まりとともに、大学生の数自体が増加しているため、海外留学する学生の数が急増している。日本の学生が、海外留学すれば、必ずと言ってよいほど、中国からの留学生と机を並べて学ぶことになる。

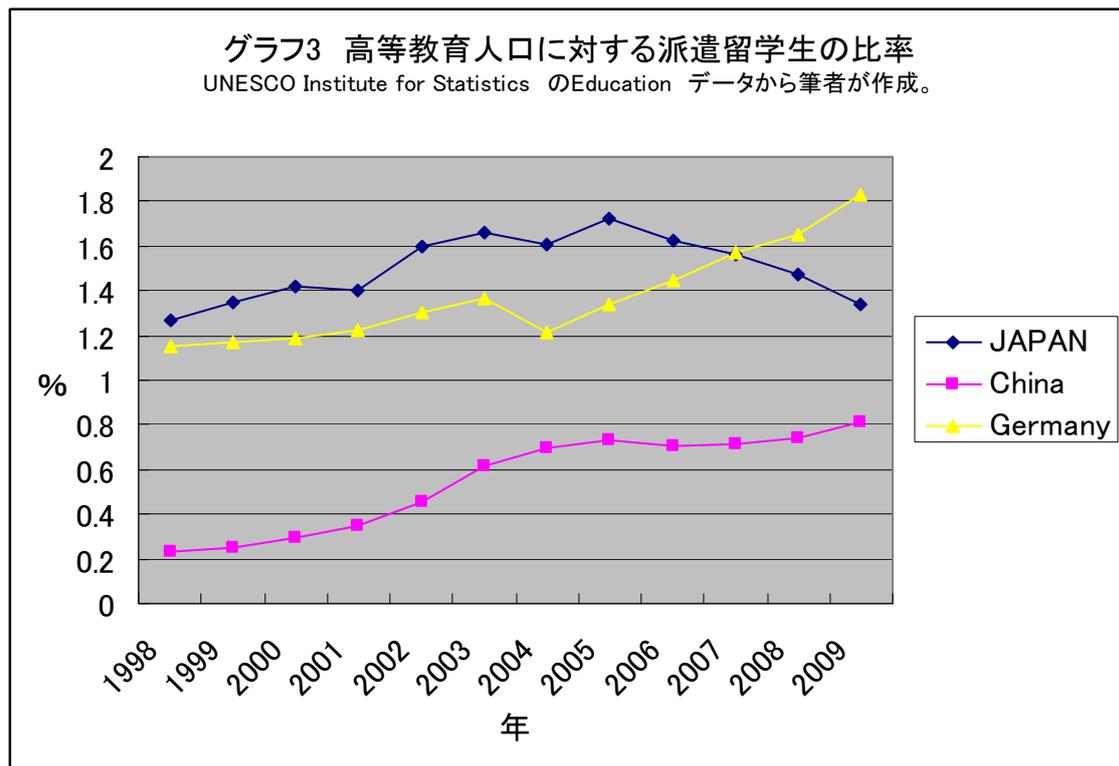


次に中国を除く9カ国からの海外留学生数の推移をグラフにしてみると、日本からの留学生が、ほかの国と比べて、急激に減少していることがわかる。1998年の時点で、派遣留学生の数が似ていたギリシャ、ドイツ、韓国と日本を比較してみると、韓国は、一貫して派遣留学生の数を増加しているのに対して、ギリシャでは、2000年ごろから、日本では、2005年ごろから、派遣留学生の数が減少し始めていることがわかる。反対に、ドイツでは、2005年ごろから、派遣留学生の数は増加している。ギリシャと日本の場合、国内経済の低迷、政府債務の増大が、さまざまなルートを通じて、派遣留学生の減少につながっている可能性が考えられる。

計画経済から市場経済に移行したロシア、ベトナムも、留学生の派遣が増加している。それほど派遣留学生の数が多くなかったアメリカ合衆国でも、近年、留学する学生の数は増加してきており、絶対数で、日本は、これらの国々にも抜かれてしまったことがわかる。



このように絶対数では、日本から海外に留学する学生の数は、著しく減少しているわけだが、はたして、高等教育機関の在籍する学生の中で、海外に留学する学生の比率は、どうなっているのだろうか。



ピーク時の 2005 年、1.72%からは減少しているものの、2009 年でも、1.34%はあり、1999 年と同じ比率となっている。海外留学生の絶対数では、著しい増加を示している中国も、比率では、0.82%であり、過去 5 年ほど、著しく増加しているわけではない。ここから読み取れるのは、近年、日本から海外留学する学生の数が減少しているのは、大学に在籍する学生数自体が減少しているからであり、比率的には、大きく変化しているわけではないということである。とは言え、2005 年から、比率も漸減状態にあるので、放置しておくとも、比率の面でも、中国に追い抜かれる可能性もある。

たしかに、各種の青少年の意識調査に関する結果をみると、海外赴任を望む新入社員の減少や、ワークライフバランスを重視する傾向など、欧米と経済摩擦を引き起こしていた 1980 年代後半と比べると、日本の大学生の間で、海外留学に対する考え方が変化しているようにも見える。留学するかどうか、日本の若者が、将来の所得や生活に対して、どのような期待や予想を持っているのかに依存しており、経済学的な分析が必要になる。日本の学生の海外留学に対する意思決定は、どのようになされているのか、次に考えてみる。

### 3. 海外留学に関する意思決定問題

筆者は、1984 年 7 月に小樽商科大学に赴任してから、2000 年まで、英語で講義・ゼミナールを行うことで双方向の交換留学を促進する国際教育プログラムの企画・立案・実施にあたった。現在も、プログラムの中の英語による講義・ゼミナールを担当している。国の政策として、21 世紀初頭までに、日本の大学で学ぶ留学生の数を 10 万人にするという明確な目標があったために、比較的恵まれた環境の中で、新しいプログラムを実施することができた。当時は、英語圏の大学への日本からの派遣留学につい

では、ニーズが強く、自然に数が増加していたので、いかに英語圏の大学から交換留学生の受入れ数を増加させて、いかにして学生交換協定の上での数を均衡させるかが大きな課題であった。21世紀に入り、世界的に留学する学生の数が増加したこともあり、10万人受入れの数値目標は達成され、現在では30万人を目標にしているものの、しだいに、日本の学生を派遣することに問題が生じ始めた。

第一に、大学改革の流れの中で、教養教育における語学の必修時間数を大学の判断で自由化できるようになったため、英語以外の語学を教えない大学が増えて来た。また、キャップ制の導入など、履修上限を設ける大学も増え、1年次から専門教育の科目を教え、カリキュラムがタイトになり、3年次終了時点で、卒論以外の必修単位を終えてしまおうとする学生も増えた。

第二の問題として、学生の就職活動がある。長引く日本経済の低迷で、労働市場が流動化し、3年次の夏休み後から実質的な就職活動が行われるようになり、交換留学プログラムで、学生を派遣することが困難になってきた。日本の大学生は、就職活動のプレッシャーで、ゆとりをなくしつつある。

第三の要因として、留学経験や海外での体験が、かつてのように無条件で、キャリアアップにつながるとは認識されなくなったことがある。成熟した少子高齢社会では、基本的に、若者の人手不足は、農村部だけでなく、都市部でも顕著であり、さまざまな費用を負担してまで、海外に活躍の機会を求めるインセンティブが減少しつつある。言い換えれば、海外留学の機会費用が増加しつつある。

以上のような認識の下、2000年前後、同じような時期に、交換留学プログラムの充実に務めていた広島大学の堀田泰司氏とともに、学生の海外留学に対する意識を知るため、2003年11月から12月にかけてアンケート調査を実施した。以下に、その要約を紹介する。

海外の大学で、高等教育サービスを受けることは、自分の将来への投資であると考え教育の人的資本理論 (Becker 1964) に従えば、日本の大学にすでに在籍している学生が、留学するかどうかは、留学することによって自己の生涯所得が増加するかどうかの予想にかかってくる。留学することで、自分の能力が高まり、より多くの生涯所得が得られると思えば、留学するだろうし、そうでなければ国内にとどまるだろう。ただ、外国で学ぶことにはさまざまなリスクが伴うので、学生が過度に内向きであれば (危険回避的であれば)、国内で働くことを考え、あえて留学しないかもしれない。学生は、基本的に、予想将来所得から得られる期待効用 (金銭的な満足度) を最大にしていると仮定すると、学生の意思決定問題は、以下のような二値反応モデルで表すことができる。

$$(1) \quad D=1 \quad \text{if} \quad Eu(Y_1) + \alpha_1 > Y_0 + \alpha_0 \\ D=0 \quad \text{otherwise}$$

但し、 $D$  は留学に関する学生の意思決定を表し、1のとき留学し、0のとき留学しない。 $Eu$  は、期待効用、 $Y_1$  は留学した場合のリスクを伴う生涯所得、 $Y_0$  は留学しない場合の生涯所得、 $\alpha_1$  は、留学による非経済的な満足感を、 $\alpha_0$  は、留学しない場合の非

経済的な満足感を、それぞれ表す。

今、留学による非経済的な満足感は、留学しない場合と同じと仮定すると、この単純な意思決定モデルから導かれる仮説は、二つある。第一の仮説は、留学せずに日本で働いて得ることのできる生涯所得が大きいと考えている学生は、留学しないという意思決定をする、であり、第二の仮説は、留学に伴うリスクを回避したいと考える学生は、留学しないという意思決定をする、というものである。第一の仮説は、機会費用の概念を用いても説明できる。留学することの機会費用は、留学しない場合と比べた生涯所得の差であり、留学せずに日本国内で働いて高い所得を得ることができると考えている学生ほど留学しないはずである。

アンケート調査では、小樽商科大学と広島大学の学部学生 200 名に、主として以下の 6 つの質問をした。

1. 高校時代を含めて、あなたは、これまでに海外留学した経験がありますか。
2. あなたは、本学在学中に、海外留学しようと思いませんか。
3. あなたは、大学卒業後、海外留学しようと思いませんか。
4. 大学卒業後、40 年間働くとして、あなたの平均収入はどのくらいになると予想していますか。
5. 0.001 の確率で 100 万円もらえる宝くじがあるとします。宝くじの価格がいくらの時に、あなたは購入をあきらめますか。
6. あなたは、1000 万円の価値のある家を所有しているとします。0.001 の確率で火災のために家を焼失するリスクがあるとします。1 年間の火災保険料をいくら支払うつもりがありますか。

海外留学の経験があった学生は、小樽商科大学で 6%、広島大学で 15%であった。在学中に留学しようと思う学生は、小樽商科大学で 14%、広島大学で 29%であった。この比率は、平均的な日本の大学よりは高いように思われる。この時期、両大学とも、英語による特別プログラムを実施するなど、国際交流に熱心だったことも影響しているように思われる。卒業後、海外留学したいと思う学生は、小樽商科大学で 38%、広島大学で 41%であった。この時点では、相当数の学生が、在学中は留学しないものの、卒業後は留学したいと考えていたことがわかる。別に、卒業後の留学の形態と期間を尋ねた質問に対しては、会社等、所属する組織からの 1~2 年間の派遣留学を希望する学生が多かった。

このアンケート調査の分析では、留学するか、しないかという離散的な意思決定に対して、将来所得に対する強気度と危険回避度がどのように影響しているのか二値的反応モデルを用いて推計した。

$$(2) P(SA=1 | EI, RV, OD) = G(\beta_0 + \beta_1 EI + \beta_2 RV + \beta_3 OD)$$

但し、SAは、留学するか、しないかの意思を表す。EIは、将来所得の予想、RVは、危険回避度、ODは、小樽商科大学の学生を示すダミー変数。

留学する意思を持つ確率は、将来所得の予想、危険回避度、小樽商科大学学生であるか否かに依存し、関数Gは、通常ロジットとプロビット関数を用いて推計した。結果としては、将来所得を高く予想している学生ほど、留学の意思を持つ確率は下がるのに対して、危険回避度は、ほとんど影響しないことがわかった。また、小樽商科大学の学生であると、留学する確率が低いことも見出された。これには、いくつかの要因が考えられるが、比較的就職率が高いことと、卒業後の実際の生涯所得が高いことも影響しているように思われる。

その他の説明変数を加えた推計では、海外滞在経験がある学生ほど、将来、留学したいという意思を持つ確率が高くなることも見出された。ごく短期間でも、在学中に、海外研修などの経験を持つことで、将来、長期的に留学したいという意思を持つと考えられる。以上のことから、大学入学後に、短期間の海外研修を行うことで、将来の正規留学の動機づけにすることは、意味のあることのように推察された。

次に、以上のような分析結果も踏まえながら、日本で12年間の学校教育を受けた学生が海外留学する可能性を高めるためには、どのようなプログラムが必要なのか私見を述べていく。

#### 4. ブリッジ・プログラムの重要性

##### (1) 高校教育と大学教育の橋渡し

日本の学生は、大学に入学するまでは一生懸命勉強するが、一度大学に入ると勉強しなくなると言われる。大学進学率が低く、大学がエリートの養成機関と考えられていた時代には、さほど体系的な大学教育を施さなくても、エリートは自ら学んで社会に出ていくと考えられていた。これに対して、望めば誰もが、自らの能力に応じて高等教育を受けることが出来る時代になると、学生のニーズに合わせた多様な教育プログラムを準備する必要がある。

英語圏の大学では、海外から留学生を受入れる経験が長いこともあり、中等教育と高等教育の橋渡しをするブリッジ・プログラム、ないしは、移行教育(Transitional Education)プログラムが充実している。教育制度の違いから高校での教育が十分ではない留学生のために、英語の授業を行うとともに、英語で、高校の理科や社会科の授業を提供する。一定の成績をあげると大学への入学許可が下りて、講義を受けることができるようになる。学生の能力に応じて、大学の授業を一部履修しながら、ブリッジ・プログラムに参加することも可能である。

先日、大学教育の国際化では、先進的な試みが続いているオーストラリアのモナッシュ大学を訪問する機会があった。メルボルン市内のショッピングモールの階上に、新しいキャンパスがオープンしていて、さまざまなブリッジ・プログラムが展開され

ていた。郊外に立地する従来からのキャンパス、鉄道の駅前にビジネススクールを中心とするキャンパスを有し、さらに、市内キャンパスをも開設したわけである。当然であるが、留学生にすれば、メルボルンの街の雰囲気味わいつつ、英語を学び、さまざまな体験ができるので、魅力的なプログラムとなっている。

これらのブリッジ・プログラムは、大学が所有する会社によって運営されており、モナーシュ・カレッジという別組織で展開されている。英語の研修プログラムも、その一部として含まれており、日本の大学からも、春休みを利用して、短期の研修プログラムに、学生たちが派遣されてきていた。現状の日本の学期を考えると、春休みに、1年次、2年次の学生を、1カ月程度の海外研修プログラムに派遣するのは、将来の海外留学の動機づけとしては、最適なものであろう。オーストラリアの大学は、2月から学期が始まるので、3月に訪問するとキャンパスには学生があふれていて活気に満ちており、雰囲気もよい。

アメリカやヨーロッパの大学でも、同様のブリッジ・プログラムを持つところは多く、正規留学の事前教育を行う独立採算制の教育機関も多い。日本で、9月入学を実施する大学が増え、高校の卒業時期を3月に維持した場合には、3～4カ月程度のブリッジ・プログラムに対するニーズが増大するものと考えられる。英語で留学生向けの教育プログラムを持っている日本の大学の場合、独自のブリッジ・プログラムを開発し、最後の1カ月を海外の大学で過ごさせるなどの方法が考えられる。これは、日本の学生に対する海外留学の動機づけとしては、優れたプログラムになる可能性が高い。

モナーシュ大学のプログラムは、高校教育と大学教育の双方に精通した人材によって、管理運営されていた。日本でも、近年、高校と大学の連携は緊密になりつつあるものの、ブリッジ・プログラムを本格的に実施するには、管理運営のための適切な人材を準備する必要がある。

### (2) 大学教育と企業・団体でのキャリア研修との橋渡し

大学卒業後、大学院レベルでの海外留学を促す動機づけとしては、学部在学中に、企業や団体でのインターンシップを組み入れた交換留学プログラムで、社会体験をすることが大切である。海外から日本の大学に短期留学してくる学生も、その多くは、帰国前に、さまざまなルートを通じて、1カ月から半年程度のインターンシップに従事するケースが多い。このような学生の多くは、その後、経済成長の著しい東アジアを中心に、仕事をしている。

日本でも、産学連携が進んで、インターンシップも一般的になってきたが、国際教育との関連でデザインされたプログラムは少ないので、改善の余地はある。また、労働市場の流動化が進む日本では、大企業においても、社内研修の一環として優秀な社員を長期間派遣留学させるのは困難になってきている。中小企業の場合には、さらに状況は厳しいので、何らかの支援が必要と思われる。大学の国際的なリソースを使って開発した海外研修プログラムに若手社員を参加させた企業に、何らかのメリットを与えるなどの政策的な配慮も必要となろう。

### (3) 英語検定と IELTS の活用

英語圏の大学への留学を促進するためには、英語力の強化が必要となる。日本の学

生は、大学入試までは、英語をよく学び、英検2級のレベルには到達するものの、大学に入学後、さらに、英語力を伸ばそうとする動機を強く持たない場合が多い。ブリッジ・プログラムを効果的なものにするためには、大学入学時点から、英語力を継続的に測定して、言語の習得過程で直面する様々な問題に対して、適切な助言を行うことも大切である。国際ビジネスの分野に興味のある学生であれば TOEIC、アメリカの大学に留学する希望があれば、TOEFL を受験しながら、英語力の向上を確認していくことが必要である。

一般的には、日本で12年間の学校教育を受けて、大学に入学したばかりの学生には、英語検定を継続して受験していくことを勧めることが適切と思われる。在学中に、準一級レベルに到達できれば、他の試験を受けても高いスコアが期待できるし、日本の高校までの英語教育との継続性を維持できると考えられるからである。オーストラリアなど英連邦の国への留学を促すならば、IELTS を活用していくことも効果的であろう。

生涯を通じて楽しみながら英語を学ぶという観点からは、大学の公開講座や夜間授業を活用して、留学経験の豊富なシニア人材と若者が、ともに学ぶというのも効果があるであろう。日本の若者に、自分は、若いころから英語を勉強してきて、こんなに楽しいことがたくさんあったと語り聞かせることも、強い動機となるに違いない。

#### (4) ブリッジ・プログラムの重要性

ブリッジ・プログラムには、異なる言語・文化環境の中で、中等教育を受けて来た学生の高等教育機関における知的な成長を育む役割がある。今後、日本においてグローバル人材の育成を考えていく上で、重要になっていくと考えられる。大学への進学率が上がり、多様な学生が、国境を越えて学ぶようになっていく今日、学生の移行過程に即した教育プログラムを開発していく必要がある。

日本で12年間の教育を受けた若者に適したプログラムをデザインしていくためには、日本の大学教育の現状を踏まえて、足りない点ばかりではなく、優れた点を活用していくことにも注意を払っていく必要がある。

## 5. グループによる学びの協働

日本の大学教育の特徴として、少人数のゼミナールを行って、学部の学生にも論文を書くことを課すことがある。アメリカの学部教育は、コースワークが中心で、リーディングのアサインメントや試験も多く、学習時間が必然的に長くなる。これに対して、日本の大学では、10名程度のゼミナール形式で、教員と学生が議論をしながら、ゆっくりと学んでいくことが多い。欧米の大学から来た交換留学生にとっては、日本の学生・教員と、ともにゼミナール形式で学ぶことが新鮮なようで、プログラム終了時の満足度も高い。

日本の学生も、口頭での議論では、おとなしくても、文章を書く作業になると、意外な能力を発揮する場合があります。留学生を驚かす。「日本の若者が内向き」というのも表面的な観察である可能性もあり、適切な機会を提供すると、驚くような能力を発揮する人もいます。中国や韓国からの留学生も含めたグループワークの形で、共同研究の課題を与えると、喜んで、自発的に学び始める学生も多い。

学生たちが、自ら企画して、交換留学生と共に、課題解決型の共同研究のために、海外研修をするというのも、将来の留学を考える強い動機づけとなる。一人で学ぶよりは、協働して学んだ方が教育効果は高く、異なる立場や価値観に配慮して、物事を考えることができるようになる。

初めての海外経験には、楽しさも必要で、言語の壁が低いスポーツや音楽などの活動を含めたプログラム設計も重要となる。

韓国や中国など非英語圏へ留学する場合でも、英語能力があることは、協働学習を容易にしてくれる。三番目の言語として、中国語やハングルを選択する学生も増加している。韓国や中国でも、留学生向けの英語によるプログラムが開発されているので、一定の英語力を身につけることが、アジアの大学へ留学するためにも大切である。

インターネットの普及で、世界各地域で使用される英語の差異は小さくなりつつある。その意味でも、日本の大学生も、早い段階からグローバル英語を意識的に磨いていく必要がある。

## 6. おわりに

本格的な少子高齢社会となった日本から、海外留学する若者が減少している。今後とも、20歳代の人口が減少していくことを考えると、絶対数は減少していくものと予想される。今後は、一定の割合で、日本から海外留学する学生数を維持しつつ、日本の高等教育の現状を踏まえた現実的な留学交流プログラムを開発していく必要がある。そのためには、すでに海外の大学で展開されている中等教育と高等教育を橋渡しするブリッジ・プログラムの成果を参考にしつつ、日本の大学の特質にあった動機づけのためのプログラムを展開していく必要がある。今一度、生涯を通じた言語教育の大切さを認識しつつ、20歳前後の時期に、海外体験をしたいと考えている学生を、社会全体として支援していくことが大切である。

英語による交換留学生のための特別プログラムを開発してきた大学は、その成果を生かしつつ、日本の学生のために、さまざま国際教育プログラムを展開していく時期が来た。長期的な視点に立って、グローバル人材の育成にあたっていくべきと考える。

参考文献

1. 船津秀樹・堀田泰司（2004）「海外留学に関する意思決定問題」小樽商科大学 商学討究第55巻第1号
2. 船津秀樹（2007）「地域経済統合の進展と学生の国際間移動」北海道大学 経済学研究 第56巻第3号
3. Becker, Gary, (1964) *Human Capital: A Theoretical Analysis with Special Reference to Education*, New York: Columbia University Press for the National Bureau of Economic Research, 2<sup>nd</sup> ed.
4. Belfield, R. Clive and Levin, M. Henry, ed., (2003) *The Economics of Higher Education*, Cheltenham, UK, Edward Elger.
5. UNESCO Institute for Statistics, (2006) *Global Education Digest 2006 Comparing Education Statistics Across the World*.